

現代教師の階級帰属意識と教師をめぐる諸問題

名 越 清 家 (大阪大学)

本研究は、教師が「階級」と考えているものを手がかりに、経験的レベルにおける階級帰属意識の実態と、その階級帰属意識が教師の教育意識や態度形成にどの程度関連をもっているかを実証的に分析しようとするものである。

I 本調査の対象と方法

本調査の対象は、大阪府と岡山県の小学校、中学校、高校に勤務する教員(校長・教頭を含む)のうち、「大阪府教職員名簿」(大阪府教職員組合編)と「岡山県教職員名簿」(岡山県教職員組合編)より1900名を抽出した。具体的な作業としては、まず、年齢層を一つの基準として、20代、30代、40代、50・60代(管理職は含まない)、管理職(校長・教頭)の5つのカテゴリーに分け、さらに、性別の基準をたて、合計10カテゴリーを設定した。そして、それぞれのカテゴリーにほぼ等しい人数が割り当てられるよう抽出し、その場合の抽出方法は等間隔抽出法を用いた。

調査の方法は郵送法を用い、回収率は42.1%であった。なお、調査期間は、1975年8月下旬から9月上旬にかけてである。

II 調査結果の概要

1 現代教師の階級帰属意識

- ① 30代以下の教師は労働者階級に帰属意識をもつものが多く、逆に、40代以上の教師では、中間階級や中産階級に帰属意識をもつものが多くなっている。
- ② 50・60代の教師を地位別にみると、一般教師の三人に一人は労働者階級に帰属意識をもっているが、校長では9割が中間階級等に帰属意識をもっており、労働者階級に位置づ

けたものは7%にすぎない。

2. 政治的・経済的機構に対する志向

- ① 政治的・経済的機構に対して「進歩的」な認識をもっている教師は、労働者階級等への帰属者にかなり多く、40%になっている。(「やや進歩的」というカテゴリーに類別された教師を加えると、約8割の教師が現在の社会体制に批判的である)
- ② 中間階級等の帰属者では「無傾向」(約45%)の比率が一番高くなっている。また、「やや保守的」というのも約15%と、前者に比べかなりその比率が高くなっている。
- ③ 労働者階級=革新的・反体制的という図式に従えば、労働者階級に帰属意識をもつ教師の約4割がそれに該当するものといえよう。

3. 教員組合に対する意識

- ① 中間階級等に帰属意識をもつ教師の25%が日教組に対して親近感をもつ反面、労働者階級等に帰属意識をもつ教師の中にも嫌悪感をもつものが約3割もいる。
- ② 日教組の活動に対する期待を、階級帰属意識を軸にしてみると、「教育政策立案への参加」「政治活動」、「教員養成に対する関与」の三項目について有意な差がみられる。

4. 階級帰属意識と教育意識

- ① 労働者階級に帰属意識をもつ教師の38%が「国家の教育権」を支持していることが注目される。
- ② 両帰属者とも、殆んど教師が、学校教育の政治的中立性は厳しく守らなければならないと考えている点で一致している。
- ③ 「学習指導要領」については、中間階級等帰属者では、「学習指導要領の示す範囲内で、教師が主体的に取り組むべきだ」が一番多く、約60

%になっており、一方、労働者階級帰属者では、「学習指導要領はあくまで参考であって、カリキュラムは教師が主体的につくるべきだ」が約47%と一番高い比率を示している。

5. 階級帰属意識とロール・コンフリクト

- ① 全体的にみて、労働者階級等帰属者の方にロール・コンフリクトを感じているものが多い。
- ② 特にその比率の差が大きいのは、「政府や文部省」の役割期待とのロール・コンフリクトであり、労働者階級等に帰属意識をもつ教師の72%にもなっている。それは、中間階級等帰属者(25%)の約3倍である。
- ③ 二番目にその差が大きいのは校長とのコンフリクトであり、三番目が父兄となっている。

6. 階級帰属意識と準拠集団

- ① 両者ともに共通して重視されている準拠集団として、「職場の仲間」と「教え子」があげられている。
- ② 一方、顕著な差をみせているのは、労働者階級等帰属者が、「民間教育研究団体・サークル」、「日教組」を重視しているのに比べ、中間階級等帰属者が、「教育委員会」や「文部省」という教育行政当局の価値体系を重視していることである。
- ③ 30代教師にだけ焦点を当てると、労働者階級帰属者が、「日教組」や「父母集団」を重視しているのに比べ、中間階級等帰属者に、「教育ジャーナリズム」や「教育委員会」を重視している教師がそれとほぼ同じ割合になっている。

Ⅲ 調査結果の考察

個々の問題点については当日発表するが、ここでは、まとめにかえて以下の点だけを指摘し

ておきたい。

まず、現代社会における教師の階級帰属意識は、その歴史的・社会的条件、また教育行為の特殊性や曖昧性に規定されて、かなり多様化している。それは教師集団全体の労働者化=反体制意識化を危惧する一群の社会集団員の認識とも違い、あるいは戦後一貫して教師集団の労働者意識の高揚を一つの大きな目的として運動してきた日教組や他のイデオログなどの期待とも異った現実であるように思われる。

次に、もう少し具体的な問題としては、教職内部の地位による差が注目される。その意識差は年齢によってもかなりみられるのだが、この地位による差ほど顕著なものではない。その意味では、政治・行政当局が教職内部に管理職の数を増やしていくことは、官僚制化の進行という問題の他に、ここでとりあげた階級帰属意識の問題や政治的・経済的機構に対する志向の問題にとっても大きな意味をもつといえよう。つまり、調査結果をそのまま敷衍すると、管理職の数が増えるということは、それだけ教師集団の保守化が進むということになる。

今後、教師が反体制的意識によって固くリンクされた労働者集団として形成されていく可能性はオマないと考えられる。その理由は、先の調査結果からでも十分推測されるが、次のような社会状況にも関連があると思われる。つまり、全体社会のレベルでいえば、ターレンドルフのいう「階級闘争の制度化」の進行が、また職業レベルでいえば、専門職イデオロギーの浸透などが、労働者意識を弱めたり、労働者意識化を防いだりする方向に作用していくと考えられるからである。